

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第98期第1四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 山加電業株式会社

【英訳名】 Yamaka Electric Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 森 茂

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南池袋一丁目10番13号

【電話番号】 03(5957)7661(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理第二部長兼企画部長 広報担当 田 中 英 二

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南池袋一丁目10番13号

【電話番号】 03(5957)7661(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理第二部長兼企画部長 広報担当 田 中 英 二

【縦覧に供する場所】 山加電業株式会社仙台支社
(宮城県仙台市太白区向山四丁目19番10号)

山加電業株式会社名古屋支社
(愛知県名古屋市東区代官町35番16号)

山加電業株式会社関西事業部
(大阪府大阪市北区西天満五丁目9番10号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間		第98期 第1四半期 連結累計期間		第97期	
	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成24年9月30日
売上高 (千円)		716,961		762,247		2,999,885
経常利益又は経常損失() (千円)		81,028		35,658		38,601
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)		74,814		41,643		71,039
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		75,983		41,643		69,870
純資産額 (千円)		2,030,373		1,817,388		1,871,770
総資産額 (千円)		2,870,689		2,820,136		2,841,690
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額 (円)		11.75		6.54		11.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		70.7		64.4		65.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第97期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第98期第1四半期連結累計期間及び第97期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(建物管理・清掃業)

連結子会社である株式会社東京管理と富士装備株式会社は、平成24年10月1日付にて株式会社東京管理を存続会社とする吸収合併を行っております。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社1社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、復興関連需要を基に国内需要が手堅く推移する一方で、減速中の海外経済回復が踊り場から抜け切れず、景気回復に足踏みが見られます。建設業界においても、東北地区に限りますと復興関連需要について多くの建設会社が進出した事から、受注価格競争は激化しています。また電力流通関連に限ると、未だ復旧案件が主流で、大改修を伴う復興案件や新設案件には投資意欲が及ばずに、当社を取り巻く事業環境は厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループは経営体制の合理化と一層の強化、充実を目指すため、新経営体制において「現場力の強化」と「スピード重視の経営」を掲げ、経費削減及びリスク管理の強化を重点的に取り組み、価格競争力を高める努力を続けながら電気工事業（電力事業・内線事業・モバイル事業）と建物管理・清掃業に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は、7億1千万円（前年同四半期比42.2%減）、売上高は7億6千2百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。また利益につきましては、電力事業では前期の受注伸び悩みに伴う完工量の減少を受けて利益が伸びず、内線事業では当四半期でほぼ完工となる工事進行基準案件の低利益が工事完成基準案件を圧迫し、モバイル事業では多くの案件を抱えつつも完工期の第2四半期以降へのずれ込みから利益が伸び悩む事となりました。建物管理・清掃業では、建設業界不況の影響を受けずに順調に推移したものの、電気工事業の未達を補うには至らず、営業損失は4千7百万円（前年同四半期は6千6百万円の営業利益）、経常損失は3千5百万円（前年同四半期は8千1百万円の経常利益）、四半期純損失は4千1百万円（前年同四半期は7千4百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電気工事業）

電気工事業については、電力事業の伸び悩みと、内線事業の利益率悪化を受けて、当第1四半期連結累計期間の受注高は7億1千万円（前年同四半期比42.2%減）、売上高は5億3千5百万円（前年同四半期比23.6%減）、セグメント損失（営業損失）は5千9百万円（前年同四半期は6千5百万円のセグメント利益）となりました。

(建物管理・清掃業)

建物管理・清掃業については、建設業界不況の影響を受けずに順調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億2千7百万円(前年同四半期より2億9百万円増加)、セグメント利益(営業利益)は1千1百万円(前年同四半期より1千万円増加)となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間から株式会社東京管理を連結の範囲に含めておりますので、売上高は前年同四半期より大きく増加しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2千1百万円減少し、28億2千万円となっております。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3千2百万円増加し、10億2百万円となっております。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5千4百万円減少し、18億1千7百万円となっております。

資産の減少の主な要因は、現金預金3億5千5百万円の増加及び未成工事支出金7千3百万円の増加もありましたが、保険積立金3億3千3百万円の減少及び有価証券1億円の減少によるものであります。

負債の増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金2千万円の減少及び長期借入金3千万円の減少もありましたが、未成工事受入金6千5百万円の増加及び工事未払金2千8百万円の増加によるものであります。

純資産の減少の主な要因は、利益剰余金5千4百万円の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,375,284	6,375,284	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,375,284	6,375,284		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		6,375,284		989,669		247,417

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,367,000	63,670	
単元未満株式	普通株式 2,084		
発行済株式総数	6,375,284		
総株主の議決権		63,670	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株(議決権6個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山加電業株式会社	東京都新宿区西早稲田 二丁目20番9号(注)	6,200		6,200	0.10
計		6,200		6,200	0.10

(注) 平成24年12月21日から住所が東京都豊島区南池袋一丁目10番13号に移転しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	556,337	911,930
受取手形・完成工事未収入金等	449,244	394,169
有価証券	100,192	-
未成工事支出金	201,295	274,493
繰延税金資産	16,338	16,862
その他	21,118	47,971
貸倒引当金	5,621	5,469
流動資産合計	1,338,905	1,639,957
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	432,287	433,874
機械・運搬具	224,029	224,029
工具器具・備品	257,387	253,714
土地	359,351	359,351
建設仮勘定	1,950	5,950
減価償却累計額及び減損損失累計額	697,220	699,020
有形固定資産合計	577,786	577,900
無形固定資産		
のれん	273,462	266,201
その他	6,874	6,537
無形固定資産合計	280,336	272,739
投資その他の資産		
投資有価証券	273,201	282,642
長期貸付金	349,000	349,000
保険積立金	333,339	-
その他	38,234	51,004
貸倒引当金	349,113	353,107
投資その他の資産合計	644,662	329,538
固定資産合計	1,502,785	1,180,178
資産合計	2,841,690	2,820,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	289,339	317,661
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	-
未払法人税等	11,888	5,946
未成工事受入金	110,203	175,352
賞与引当金	30,702	17,422
工事損失引当金	20,030	9,276
完成工事補償引当金	250	20
その他	143,559	184,049
流動負債合計	725,974	809,729
固定負債		
長期借入金	30,000	-
退職給付引当金	192,786	172,871
再評価に係る繰延税金負債	8,327	8,327
その他	12,831	11,818
固定負債合計	243,945	193,017
負債合計	969,919	1,002,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	821,016	821,016
利益剰余金	238,000	183,618
自己株式	1,900	1,900
株主資本合計	2,046,785	1,992,404
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	175,015	175,015
その他の包括利益累計額合計	175,015	175,015
純資産合計	1,871,770	1,817,388
負債純資産合計	2,841,690	2,820,136

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	699,870	535,046
不動産管理売上高	17,091	227,201
売上高合計	716,961	762,247
売上原価		
完成工事原価	514,075	476,046
不動産管理売上原価	8,254	157,999
売上原価合計	522,329	634,045
売上総利益		
完成工事総利益	185,795	58,999
不動産管理売上総利益	8,836	69,202
売上総利益合計	194,631	128,202
販売費及び一般管理費	128,092	175,400
営業利益又は営業損失()	66,538	47,198
営業外収益		
受取利息	899	718
保険解約返戻金	-	3,525
鉄屑売却収入	11,449	-
持分法による投資利益	2,735	9,463
その他	309	380
営業外収益合計	15,393	14,087
営業外費用		
支払利息	391	1,713
長期前払費用償却	93	567
その他	419	266
営業外費用合計	903	2,547
経常利益又は経常損失()	81,028	35,658
特別損失		
固定資産除却損	-	1,326
電話加入権評価損	54	-
特別損失合計	54	1,326
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	80,974	36,985
法人税、住民税及び事業税	6,160	4,658
法人税等合計	6,160	4,658
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	74,814	41,643
四半期純利益又は四半期純損失()	74,814	41,643

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	74,814	41,643
その他の包括利益		
土地再評価差額金	1,169	-
その他の包括利益合計	1,169	-
四半期包括利益	75,983	41,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,983	41,643
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
(連結納税制度の適用) 当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	22,982千円	29,661千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	10,207千円	10,908千円
のれんの償却額	千円	7,260千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	699,870	17,091	716,961		716,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高		285	285	285	
計	699,870	17,376	717,246	285	716,961
セグメント利益	65,517	1,021	66,538		66,538

(注)1 売上高の調整額 285千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	535,046	227,201	762,247		762,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高		80	80	80	
計	535,046	227,281	762,327	80	762,247
セグメント利益又は損失()	59,387	11,336	48,050	852	47,198

(注)1 売上高の調整額 80千円及びセグメント利益又は損失の調整額852千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「その他」に含めておりました「建物管理・清掃業」は、重要性が増したため、前第2四半期連結会計期間から報告セグメントとして記載することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントにより区分しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	11円75銭	6円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	74,814	41,643
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	74,814	41,643
普通株式の期中平均株式数(株)	6,369,132	6,369,083

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間においては潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

山加電業株式会社
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山加電業株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山加電業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。